





# 記入例

1 3 0

受付番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

(1) 

1	1	1	1	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---

項番 ◎ 役員に関する事項 (法人の場合)

21	役名コード	02	管理業務主任者の登録番号						
	フリガナ	ホツカイハナコ							
	氏名	北海花子							
	生年月日	S	-	24	年	09	月	01	日

確認欄

※

21	役名コード	03	管理業務主任者の登録番号						
	フリガナ	カイハツイチロウ							
	氏名	開発一郎							
	生年月日	S	-	47	年	01	月	01	日

確認欄

※

21	役名コード		管理業務主任者の登録番号						
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		-		年		月		日

確認欄

※

21	役名コード		管理業務主任者の登録番号						
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		-		年		月		日

確認欄

※

21	役名コード		管理業務主任者の登録番号						
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		-		年		月		日

確認欄

※

21	役名コード		管理業務主任者の登録番号						
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		-		年		月		日

確認欄

※





登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

## 【新規申請時の貼付例】



## 【更新申請時の貼付例】



備考

1 各面共通事項

- ① 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。  
ア 個人の場合には記入しないこと。  
イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

01	代表取締役(株式会社)	04	代表社員(持分会社)	08	監事	15	会計参与(株式会社)
02	取締役(株式会社)	05	社員(持分会社)	13	代表執行役(株式会社)	09	その他
03	監査役(株式会社)	07	理事	14	執行役(株式会社)		

- ④ 「管理業務主任者の登録番号」の欄は、管理業務主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。
- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	-	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

[昭和37年6月13日の場合]

- ⑦ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ一(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3						
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

2 第一面関係

- ① 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項に記入すること  
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること(第三面であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。)

3 第二面関係

- ① 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ② 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 法定代理人の代表者に関する事項(法人の場合)については、代表者が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表者について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)に記入すること。  
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表取締役について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)の欄に記入すること(法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。)
- ④ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

#### 4 第三面関係

- ① 第三面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

#### 5 第四面関係

- ① 第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「法56条第1項ただし書きに該当する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 法56条第1項ただし書きに該当する事務所については、項番41の記入を要しない。
- ⑤ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ—(ダッシュ)で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	—	5	2	5	3	—	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

#### 6 第五面関係

- ① 「専任の管理業務主任者に関する事項(続き)」の欄は、第四面に記載しきれない場合に使用することとし、第四面の次に添付すること。
- ② 第五面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ③ 第五面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

添付書類 (1)

誓約書

申請者、申請者の役員、法定代理人及び法定代理人の役員は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第47条各号に該当しない者であることを誓約します。

令和3年1月5日

商号又は称 ○○管理株式会社

氏名 代表取締役 北海 太郎

押印不要

法定代理人  
商号又は名称  
氏名

北海道開発局長 殿

## 添付書類（2）

## マンション管理業経歴書

## 1. 事業の沿革

最初の登録	組 織 変 更				
平成28年2月28日	平成28年4月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
新規	商号変更 □□管理株式会社 より				

## 2. 管理受託契約の実績

期間 内容	平成28年3月1日 から 平成28年6月30日 まで の1年間	平成28年7月1日 から 平成29年6月30日 まで の1年間	平成29年7月1日 から 平成30年6月30日 まで の1年間	平成30年7月1日 から 令和1年6月30日 まで の1年間	令和1年7月1日 から 令和2年6月30日 まで の1年間
受託契約件数	0	1	10	30	30
受託契約額 (千円)	0	200	2,500	6,000	6,000
受託組合数	0	1	10	30	30
受託棟数	0	1	10	30	30
受託戸数	0	20	230	550	550

## 備 考

- 1 新規に登録を申請する者は、「最初の登録」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号、名称若しくは氏名の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。







## 備考

### 1 各面共通事項

- ① この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ一(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3						
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

- ⑤ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

### 2 第一面関係

- ① 「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

- ② 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	ー	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

  
[昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

### 3 第二面関係

- ① 氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。
- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	ー	3	7	年	0	6	月	1	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

  
[昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

## 添付書類 (5)

## 略歴書

住所	北海道札幌市東区北6条東12-1-1		
(フリガナ) 氏名	ホッカイ タロウ 北海 太郎	生年月日	昭和26年12月1日
職名	代表取締役	管理業務主任者の登録番号	12345678
職歴	期間	従事した職務の内容	
	自 昭和50年4月1日 至 平成10年3月31日	◆◆建設株式会社 営業職 として勤務	
	自 平成10年4月1日 至 平成18年3月31日	◆◆建設株式会社 埼玉支店長 に就任	
	自 平成18年4月1日 至 平成21年12月31日	◆◆建設株式会社 取締役 に就任	
	自 平成22年1月1日 至 年 月 日	□□管理株式会社 (現 ○○管理株式会社) 代表取締役 に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和3年1月5日

氏名 北海 太郎

押印不要

## 添付資料 (6)

※「個人」申請時のみ提出（「法人」申請時は不要）

## 資産に関する調書

令和3年1月5日現在

資産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	10,000,000円	
有 価 証 券		
未 収 入 金		
土 地	50,000,000円	宅地**坪 (〇〇県〇〇市)
建 物	80,000,000円	住宅**㎡ (〇〇県〇〇市)
備 品		
権 利	5,000,000円	ゴルフ会員権
そ の 他		
計	145,000,000円	
負 債		
借 入 金	100,000,000円	銀行からの借入
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計	100,000,000円	

## 備考

- この調書は、個人の業者のみが記入する。
- 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

## 添付資料 (7)

## 第三者との間で締結する返還債務の保証契約に関する事項

第三者の氏名	保証契約の名称	保証契約の内容
一般社団法人 マンション管理業協会 保証機構	管理費等保証委託契約	保証機構が保証委託者に替わり 管理費等1ヶ月分の額を限度と して履行